



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田中 有美 (TEL) 03-6910-3910
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	138,460	4.1	10,077	18.2	10,004	16.9	7,183	21.6
2023年12月期	132,985	7.8	8,523	86.0	8,555	104.8	5,905	11.5

(注) 包括利益 2024年12月期 7,881百万円(17.4%) 2023年12月期 6,715百万円(28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	147.02	—	13.8	8.4	7.3
2023年12月期	130.29	111.28	11.3	7.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -100万円 2023年12月期 Δ160万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	120,521	49,342	40.9	1,001.13
2023年12月期	117,437	54,999	46.8	1,210.96

(参考) 自己資本 2024年12月期 49,259百万円 2023年12月期 54,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	Δ1,000	Δ7,107	5,905	21,494
2023年12月期	6,321	Δ4,012	Δ4,148	23,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,904	32.2	3.6
2024年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,706	37.4	5.0
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		40.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	145,000	4.7	11,500	14.1	11,500	14.9	8,000	11.4	162.59

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ソーア
 除外 1社 (社名) 株式会社イトーキエンジニアリングサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	53,382,850株	2023年12月期	45,664,437株
2024年12月期	4,178,718株	2023年12月期	316,174株
2024年12月期	48,857,049株	2023年12月期	45,326,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	97,826	5.1	6,893	52.9	7,666	34.0	9,511	120.8
2023年12月期	93,108	10.8	4,507	72.4	5,720	63.1	4,307	86.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	194.69		-					
2023年12月期	95.04		81.18					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	92,443		37,705		40.8		766.31	
2023年12月期	86,139		41,222		47.8		908.01	

(参考) 自己資本 2024年12月期 37,705百万円 2023年12月期 41,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概要

当社グループは中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」の初年度となる当期において、重点戦略7Flagsに基づいた各種施策を推進しております。当連結会計年度は、持続的な成長力を高めるため、新しい働き方やその働き方を実装するオフィス空間などに対する付加価値提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開などにより、売上・利益の拡大を図ってまいりました。

なお、新中期経営計画と併せて、従来報告セグメントとしていた「IT・シェアリング事業」を再編し、報告セグメントを「ワークプレイス事業」と「設備機器・パブリック事業」の2セグメントに変更して記載しております。

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
売上高	132,985	138,460	5,475	4.1%
売上総利益	52,240	55,200	2,960	5.7%
販売費及び一般管理費	43,717	45,123	1,405	3.2%
営業利益	8,523	10,077	1,554	18.2%
営業外収益	481	624	143	29.7%
営業外費用	448	698	249	55.6%
経常利益	8,555	10,004	1,448	16.9%
特別利益	186	1,178	992	532.3%
特別損失	363	1,111	748	205.8%
税金等調整前当期純利益	8,378	10,071	1,692	20.2%
法人税等合計	2,471	2,848	376	15.2%
当期純利益	5,907	7,223	1,316	22.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,905	7,183	1,277	21.6%

(i) 売上高

前期と比較して54億75百万円（4.1%）増収の1,384億60百万円となりました。なお、3期連続の増収、過去最高の売上高を更新しました。

・ワークプレイス事業は、ハイブリッドな新しい働き方に合わせたリニューアル案件やオフィス移転などを中心に好調に推移しました。

・設備機器・パブリック事業は、研究施設向け設備における需要が好調に推移したものの、物流施設向け設備における資材高等を背景とした期ズレに加え、前期に好調だった博物館、美術館の展示ケース等の公共施設向け設備等における想定内での需要反動減により、減収となりました。

(ii) 売上総利益

前期と比較して29億60百万円（5.7%）増益の552億円となりました。

・ワークプレイス事業は、原材料価格高騰の影響を見込みつつ、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。

・設備機器・パブリック事業は、研究施設向け設備における需要拡大、販売強化による増収効果はあるものの、物流施設向け設備における期ズレに加え、博物館、美術館の展示ケース等の公共施設向け設備の想定内の減収により、減益となりました。

(iii) 販売費及び一般管理費

人的資本投資の一環としての賃上げや専門人財の採用に加えて、ショールーム兼本社オフィス（ITOKI DESIGN HOUSE）の戦略的リニューアルオープン、DX推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出を計画通りに実行したことにより、前期と比較して14億5百万円（3.2%）増の451億23百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前期と比較して15億54百万円(18.2%)増益の100億77百万円となりました。なお、5期連続の増益、2期連続で過去最高益を更新しました。

・ワークプレイス事業は、賃上げ・専門人財の採用やDX推進のためのIT基盤強化等の戦略的な支出の増加はあるものの、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。

・設備機器・パブリック事業は、研究施設向け設備等の増収効果及び販管費の抑制の効果はあるものの、物流施設向け設備における期ズレに加え、博物館、美術館の展示ケース等の公共施設向け設備等の想定内の減収により、減益となりました。

(v) 営業外収益

受取保険金の増加等により、前期と比較して1億43百万円(29.7%)増加し6億24百万円となりました。

(vi) 営業外費用

借入金増加に伴う支払利息及び支払手数料の増加等により、前期と比較して2億49百万円(55.6%)増加し6億98百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は前期と比較して14億48百万円(16.9%)増加し100億4百万円となりました。なお、5期連続の増益、2期連続で過去最高益を更新しました。

(viii) 特別利益

固定資産売却益の増加等により、前期と比較して9億92百万円(532.3%)増加し11億78百万円となりました。

(ix) 特別損失

競争法関連損失引当金繰入額の計上等により、前期と比較して7億48百万円(205.8%)増加し11億11百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比較して12億77百万円(21.6%)増加し71億83百万円となりました。なお、4期連続の増益、3期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2023年12月期	2024年12月期	増減額	増減率
ワークプレイス事業	売上高	94,546	102,261	7,714	8.2%
	営業利益	6,226	8,047	1,820	29.2%
設備機器・パブリック事業	売上高	36,839	34,572	△2,267	△6.2%
	営業利益	1,906	1,857	△48	△2.6%
報告セグメント計	売上高	131,386	136,833	5,447	4.1%
	営業利益	8,132	9,904	1,771	21.8%
その他	売上高	1,598	1,626	27	1.7%
	営業利益	390	172	△217	△55.7%
合計	売上高	132,985	138,460	5,475	4.1%
	営業利益	8,523	10,077	1,554	18.2%

②次期の見通し

当社をとりまく事業環境は、原材料や資材、部品価格また物流2024年問題による物流費の高騰、円安の進行など、予断を許さない状況が続いています。一方、労働人口の減少を見据えた人財確保の観点から、オフィスのあり方が経営課題の一つと言われるようになり、その関心は全国に拡大しています。

このような経営環境の下、当社は2024年を初年度とする中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」を始動しました。本中期経営計画は「持続的な成長力を高める」ことをテーマとし、重点戦略「7Flags」およびESG戦略を掲げており、これらに基づいた各種施策は業績への貢献も含め概ね計画通り進捗しています。

次期の見通しとしましては、ワークプレイス事業においては、新しい働き方やその働き方を実装するオフィス空間の提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開により、一層の売上・利益の拡大をめざします。設備機器・パブリック事業においては、研究施設、物流設備等での商品・サービスを拡充し、顧客提供価値を高めることで売上・利益の拡大を図ります。事業成長により得た利益は中期経営計画に基づいた成長戦略投資として活用するとともに、ステークホルダーの皆様へ計画的に還元いたします。

これらを踏まえ、2025年12月期の連結業績予想につきましては、以下の通りとしています。

2025年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
145,000百万円	11,500百万円	11,500百万円	8,000百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2023年12月末	2024年12月末	増減額	増減率
資産の部	117,437	120,521	3,083	2.6%
負債の部	62,437	71,178	8,741	14.0%
純資産の部	54,999	49,342	△5,657	△10.3%

(資産の部)

総資産は、DX投資による無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて30億83百万円増加し、1,205億21百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、自己株式取得のための短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて87億41百万円増加し、711億78百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したものの、自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べて56億57百万円減少し、493億42百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から5.9ポイント減少し40.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億70百万円の減少があり、214億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

増収による資金の増加はありましたが、仕入債務の支払の増加（一過性の増加）及び給与・賞与支給額の増加等により、営業活動による資金の減少は10億円（前期は63億21百万円の増加）となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ERPパッケージの導入及び物流子会社株式取得による支出の増加等により、投資活動による資金の減少は71億7百万円（前期は40億12百万円の減少）となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により、財務活動による資金の増加は59億5百万円（前期は41億48百万円の減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	46.8	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.0	-

※2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,795	※2 22,482
受取手形、売掛金及び契約資産	※5 31,158	※5 29,277
電子記録債権	4,547	5,775
商品及び製品	4,845	5,332
仕掛品	1,740	1,982
原材料及び貯蔵品	3,146	3,359
その他	3,284	2,607
貸倒引当金	△213	△194
流動資産合計	73,304	70,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,411	※2 34,079
減価償却累計額	△21,379	△21,941
建物及び構築物（純額）	12,032	12,138
機械装置及び運搬具	15,359	15,398
減価償却累計額	△13,015	△12,920
機械装置及び運搬具（純額）	2,344	2,478
土地	※2 8,436	※2 8,413
リース資産	1,651	982
減価償却累計額	△1,189	△599
リース資産（純額）	462	382
建設仮勘定	107	349
その他	10,549	11,287
減価償却累計額	△9,139	△8,919
その他（純額）	1,409	2,367
有形固定資産合計	24,792	26,130
無形固定資産		
のれん	341	671
その他	1,950	4,440
無形固定資産合計	2,292	5,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,835	※1 6,548
退職給付に係る資産	1,691	1,809
繰延税金資産	2,127	1,945
その他	7,861	8,496
貸倒引当金	△467	△144
投資その他の資産合計	17,048	18,654
固定資産合計	44,132	49,896
資産合計	117,437	120,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,218	※5 8,711
電子記録債務	8,490	1,911
設備関係支払手形	88	16
1年内償還予定の社債	-	14
短期借入金	※2,※4 8,487	※2,※4 21,279
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,789	※2 8,993
未払法人税等	916	2,281
未払消費税等	1,377	931
賞与引当金	3,619	2,763
役員賞与引当金	321	234
受注損失引当金	-	3
製品保証引当金	16	14
関係会社事業損失引当金	119	84
競争法関連損失引当金	-	※6 724
製品自主回収関連損失引当金	-	126
その他	9,895	7,336
流動負債合計	47,340	55,426
固定負債		
社債	-	16
長期借入金	※2 6,007	※2 6,505
リース債務	570	726
繰延税金負債	351	341
役員退職慰労引当金	75	71
製品自主回収関連損失引当金	83	83
退職給付に係る負債	3,821	3,821
資産除去債務	1,284	1,343
その他	2,903	2,842
固定負債合計	15,096	15,752
負債合計	62,437	71,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	7,351
資本剰余金	9,665	11,692
利益剰余金	38,617	36,189
自己株式	△111	△8,078
株主資本合計	53,465	47,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,196
為替換算調整勘定	638	694
退職給付に係る調整累計額	132	213
その他の包括利益累計額合計	1,449	2,104
新株予約権	45	-
非支配株主持分	39	82
純資産合計	54,999	49,342
負債純資産合計	117,437	120,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	132,985	138,460
売上原価	※1, ※3 80,744	※1, ※3 83,259
売上総利益	52,240	55,200
販売費及び一般管理費	※2, ※3 43,717	※2, ※3 45,123
営業利益	8,523	10,077
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	110	116
保険配当金	100	127
受取保険金	41	101
その他	210	257
営業外収益合計	481	624
営業外費用		
支払利息	151	306
持分法による投資損失	16	-
支払手数料	150	170
その他	130	220
営業外費用合計	448	698
経常利益	8,555	10,004
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 540
投資有価証券売却益	174	27
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価益	-	※5 578
その他	8	32
特別利益合計	186	1,178
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	※6 328	※6 156
減損損失	0	-
災害による損失	-	20
競争法関連損失引当金繰入額	-	※7 728
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	126
その他	33	78
特別損失合計	363	1,111
税金等調整前当期純利益	8,378	10,071
法人税、住民税及び事業税	1,731	2,766
法人税等調整額	740	82
法人税等合計	2,471	2,848
当期純利益	5,907	7,223
非支配株主に帰属する当期純利益	1	39
親会社株主に帰属する当期純利益	5,905	7,183

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	5,907	7,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	518
為替換算調整勘定	158	59
退職給付に係る調整額	266	80
その他の包括利益合計	808	658
包括利益	6,715	7,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,714	7,838
非支配株主に係る包括利益	1	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,638	34,387	△134	49,185
当期変動額					
剰余金の配当			△1,675		△1,675
親会社株主に帰属する当期純利益			5,905		5,905
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		23	50
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	4,230	22	4,280
当期末残高	5,294	9,665	38,617	△111	53,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	294	480	△133	640	45	39	49,910
当期変動額							
剰余金の配当							△1,675
親会社株主に帰属する当期純利益							5,905
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							50
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	158	266	808	-	0	808
当期変動額合計	384	158	266	808	-	0	5,089
当期末残高	678	638	132	1,449	45	39	54,999

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,665	38,617	△111	53,465
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,057	2,057			4,115
剰余金の配当			△1,904		△1,904
親会社株主に帰属する当期純利益			7,183		7,183
自己株式の取得				△15,901	△15,901
自己株式の処分		△4		201	197
自己株式の消却		△7,733		7,733	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,706	△7,706		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,057	2,027	△2,428	△7,966	△6,310
当期末残高	7,351	11,692	36,189	△8,078	47,155

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	678	638	132	1,449	45	39	54,999
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							4,115
剰余金の配当							△1,904
親会社株主に帰属する当期純利益							7,183
自己株式の取得							△15,901
自己株式の処分							197
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	55	80	654	△45	43	653
当期変動額合計	518	55	80	654	△45	43	△5,657
当期末残高	1,196	694	213	2,104	-	82	49,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,378	10,071
減価償却費	2,641	2,744
のれん償却額	252	363
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	907	△856
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	△86
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△224	△35
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	728
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	126
受取利息及び受取配当金	△128	△138
支払利息	151	306
持分法による投資損益 (△は益)	16	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△538
固定資産除却損	328	156
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価損益 (△は益)	-	△578
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,124	1,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	197	△941
仕入債務の増減額 (△は減少)	390	△10,312
その他	477	△1,662
小計	10,202	429
利息及び配当金の受取額	118	162
利息の支払額	△137	△320
和解金の支払額	-	△400
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,862	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	△1,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,150	△1,392
定期預金の払戻による収入	4,491	1,534
有形固定資産の取得による支出	△3,316	△3,146
有形固定資産の売却による収入	52	586
無形固定資産の取得による支出	△1,235	△2,890
投資有価証券の取得による支出	△540	△252
投資有価証券の売却による収入	351	84
短期貸付金の純増減額(△は増加)	-	29
長期貸付けによる支出	-	△4
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△928
保険積立金の純増減額(△は増加)	395	△608
その他	△59	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△7,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△981	12,797
長期借入れによる収入	1,231	11,161
長期借入金の返済による支出	△1,881	△3,459
社債の償還による支出	△60	△7
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△15,901
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,069
配当金の支払額	△1,675	△1,901
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△360
その他	△778	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,148	5,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,755	△2,170
現金及び現金同等物の期首残高	25,420	23,664
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,664	※ 21,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)

富士リビング工業(株)

(株)イトーキマーケットスペース

(株)イトーキ東光製作所

イトーキマルイ工業(株)

三幸ファシリティーズ(株)

(株)エフエム・スタッフ

(株)イトーキシェアードバリュー

新日本システック(株)

(株)ダルトン

(株)ソーア

Tarkus Interiors Pte Ltd

Novo Workstyle Asia Limited

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.

他17社

株式会社ソーアは、2024年2月29日の株式取得に伴い完全子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社イトーキエンジニアリングサービスは、2024年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

Knoll Japan(株)

他6社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（Knoll Japan(株) 他7社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltd他在外子会社1社の決算日は9月30日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 - 時価法
- ③ 棚卸資産
 - 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 8～50年
 - 機械装置及び運搬具 4～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金
 - 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- ⑦ 製品自主回収関連損失引当金
 - 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

- ⑧ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- ⑨ 競争法関連損失引当金
競争法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① 製品及び商品の販売（ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業）
製品及び商品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。
なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- ② 施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務（ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業）
施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積り方法として、見積工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価割合（インプット法）を適用しております。
なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」17百万円は、「その他」210百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「業務委託費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「業務委託費」25百万円は、「その他」130百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」と表示していた科目名称を、より実態に即した表示とするため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名称を変更しております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,295百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△1,235百万円、「その他」△59百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△779百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△778百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	613百万円	550百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,163	1,118
土地	1,927	1,927
計	3,190	3,146

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	24百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	425	355
長期借入金	907	821

シンジケーション方式によるタームローン契約

(1) 2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	3,000百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 2024年9月17日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	－ 百万円	4,400百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年12月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(3) 2024年9月25日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	－ 百万円	4,444百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形割引高	336百万円	1,133百万円

※4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,650百万円	12,900百万円
借入実行残高	—	12,900
差引額	6,650	—

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	175百万円	8百万円
支払手形	124	6

※6. 競争法関連損失引当金

当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdは、2024年12月20日、シンガポール競争・消費者委員会より、競争法違反行為を行ったとして制裁金S\$5,113,918の支払いを命じられました（同社は、2024年5月23日、シンガポール競争・消費者委員会より、当該事案に関し暫定的認定通知書を受領）。これを受け、同社において今後発生すると見込まれる制裁金の支払いに備えるため、570百万円（期末日レート111.56で円換算）を計上しております。

また、当社は、公正取引委員会から行政指導（警告）を受けたことに伴い、物流業務を委託している事業者に対する過去の実働部分に係る対価相当分の支払いに備えるために、154百万円を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
180百万円	167百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
△8百万円	13百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
従業員給与手当	15,671百万円	17,384百万円
賞与引当金繰入額	3,037	2,408
退職給付費用	843	858
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
役員賞与引当金繰入額	299	223
貸倒引当金繰入額	20	△7

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
2,719百万円	2,509百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	18百万円
土地	—	517
その他(有形固定資産)	1	3
合計	3	540

※5. 非支配株主に係る売建プット・オプション負債評価益

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)を適用する一部の連結子会社において、非支配株主に対して付与した連結子会社株式の追加取得に係る売建プット・オプションの公正価値の変動によるものであります。

※6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	48百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	15	0
その他(有形固定資産)	38	50
その他(無形固定資産)	193	12
上記に係る撤去費用等	32	0
合計	328	156

※7. 競争法関連損失引当金繰入額

当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdは、2024年12月20日、シンガポール競争・消費者委員会より、競争法違反行為を行ったとして制裁金S\$5,113,918の支払いを命じられました(同社は、2024年5月23日、シンガポール競争・消費者委員会より、当該事案に関し暫定的認定通知書を受領)。これを受け、同社において今後発生すると見込まれる制裁金の支払いに備えるため、574百万円(期中平均レート112.36円で円換算)を計上しております。

また、当社は、公正取引委員会から行政指導(警告)を受けたことに伴い、物流業務を委託している事業者に対する過去の実働部分に係る対価相当分の支払いに備えるために、154百万円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	381,659	515	66,000	316,174
合計	381,659	515	66,000	316,174

(注) 1. 自己株式数の増加515株は、単元未満株式の買取請求による増加515株によるものであります。

2. 自己株式数の減少66,000株は、2023年4月14日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分66,000株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,377,100	341,313	—	11,718,413	45
	合計		11,377,100	341,313	—	11,718,413	45

(注) 第1回新株予約権の目的となる株式の増加341,313株は、発行要項の定め(特別配当の支払いを実施した場合の行使価額等の調整)に基づく割当株式数の調整によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,675	37	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,904	利益剰余金	42	2023年12月31日	2024年3月28日

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	45,664,437	11,718,413	4,000,000	53,382,850
合計	45,664,437	11,718,413	4,000,000	53,382,850
自己株式				
普通株式(注)3、4	316,174	7,966,744	4,104,200	4,178,718
合計	316,174	7,966,744	4,104,200	4,178,718

(注) 1. 普通株式の増加11,718,413株は、第1回新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の減少4,000,000株は、2024年2月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式の増加7,966,744株は、2024年2月13日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加7,965,900株、単元未満株式の買取請求による増加844株であります。

4. 自己株式の減少4,104,200株は、2024年2月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000,000株、2024年4月23日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少104,200株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,718,413	—	11,718,413	—	—
	合計		11,718,413	—	11,718,413	—	—

(注) 第1回新株予約権の減少11,718,413株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,904	42	2023年12月31日	2024年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,706	利益剰余金	55	2024年12月31日	2025年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	24,795百万円	22,482百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,130	△988
現金及び現金同等物	23,664	21,494

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワークプレイス事業」及び「設備機器・パブリック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ワークプレイス事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具、テレワーク用家具、学習家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、オフィス空間デザインやオフィス移転等のプロジェクトマネジメント等のサービスを行っております。「設備機器・パブリック事業」は、物流設備、収納棚、研究設備機器等の製造販売、公共施設の環境・空間構築のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ワークプレイス 事業	設備機器・パブ リック事業	計				
売上高							
日本	82,863	36,466	119,330	1,460	120,790	—	120,790
アジア	11,220	177	11,397	—	11,397	—	11,397
その他	462	195	658	—	658	—	658
顧客との契約から 生じる収益	94,546	36,839	131,386	1,460	132,846	—	132,846
その他の収益	—	—	—	138	138	—	138
外部顧客への売上高	94,546	36,839	131,386	1,598	132,985	—	132,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	32	274	450	724	△724	—
計	94,788	36,872	131,660	2,048	133,709	△724	132,985
セグメント利益	6,226	1,906	8,132	390	8,523	—	8,523
セグメント資産	57,434	31,305	88,739	2,629	91,368	26,068	117,437
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,714	656	2,371	102	2,473	167	2,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,065	449	3,514	73	3,588	119	3,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ワークプレイス 事業	設備機器・パブ リック事業	計				
売上高							
日本	90,308	34,184	124,493	1,452	125,945	—	125,945
アジア	11,635	234	11,869	—	11,869	—	11,869
その他	317	153	471	—	471	—	471
顧客との契約から 生じる収益	102,261	34,572	136,833	1,452	138,286	—	138,286
その他の収益	—	—	—	173	173	—	173
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,261	34,572	136,833	1,626	138,460	—	138,460
	195	27	222	481	703	△703	—
計	102,456	34,599	137,056	2,107	139,164	△703	138,460
セグメント利益	8,047	1,857	9,904	172	10,077	—	10,077
セグメント資産	65,746	26,912	92,659	2,786	95,445	25,075	120,521
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,051	470	2,522	108	2,630	113	2,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,310	867	7,178	123	7,301	305	7,607

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額25,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2024年2月13日公表の中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」の方針を踏まえ、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を見直し、「IT・シェアリング事業」に含まれていたオフィスシェアリング関連事業を「ワークプレイス事業」へ移管し、報告セグメントを「ワークプレイス事業」・「設備機器・パブリック事業」の2セグメントに変更しております。また、ITシステム関連事業については、「その他」の区分に分類しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	計			
当期償却額	222	6	228	23	—	252
当期末残高	302	8	311	29	—	341

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	計			
当期償却額	333	6	339	23	—	363
当期末残高	662	2	665	5	—	671

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注1)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注1)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注1)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

(注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

2. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接0.5	土地の賃借	土地の賃借(注1)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.7	家屋の賃借	家屋の賃借(注1)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接1.5	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注1)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
2. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,210.96	1,001.13
1株当たり当期純利益(円)	130.29	147.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	111.28	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,905	7,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,905	7,183
普通株式の期中平均株式数(株)	45,326,443	48,857,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,743,745	—
(うち新株予約権(株))	(7,743,745)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,999	49,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	84	82
(うち新株予約権 (百万円))	(45)	(一)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(39)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,915	49,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	45,348,263	49,204,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。